Deloitte.
デロイト トーマツ

Powerful Connections

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド
2016 日本テクノロジー Fast50
Winners Report

50 Technology Fast 50 2016 JAPAN

Contents

ごあいさつ	1
テクノロジー Fast50について	2
2016 受賞企業について	4
トップ10 企業プロフィール	8
受賞企業 50社ランキング	14
連絡先	17

ごあいさつ

政府の経済政策の取組のもとで、2015年の日本経済は名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターともに前年比増になり、1990年代から続いたデフレ状況からの脱却と経済再生への緩やかな道筋が見え始めた年になりました。一方で、実質所得の減少や個人消費の伸び悩みなど、景気動向の課題は未だ多方面に表れています。さらに世界に目を向けると、中国をはじめとする新興国経済の停滞、米国の金融引き締め策、原油価格の変動、世界的な貿易の低成長など様々な要素が相まって、世界経済の先行き不透明感は依然として高まっています。

こうした状況下で企業が成長を続けるには、広い視野を持ち、変わりゆくビジネス環境におけるニーズを鋭く見極め、課題に柔軟に対応しながら製品やサービスを開発し、競争力を持って新たな世界を切り開くことが必要とされるはずです。

変わりゆく経済環境の中で成長を遂げる新興企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められた「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」は、今年で14回目を迎えました。日本のTMT（テクノロジー・メディア・通信）業界において、著しい成長を遂げた企業を顕彰する貴重な機会として、多くの企業の皆様にご参加を賜りながらプログラムを展開しています。本年も日本のTMT業界、さらにライフサイエンス、クリーンテック分野等の業界の成長企業に参加いただき、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率（3決算期売上高成長率）が高い50社がランキングされました。受賞企業の皆様には、心からの賛辞をお贈りいたします。

スマートフォンの短期間での普及、タブレットを含めたマルチスクリーン化、ブロードバンド網とWi-Fi環境の整備、企業のIT環境の進展といった技術革新による変化が速いスピードで進む中で、消費者向けと企業向けの双方において、テクノロジーやサービスに対するニーズは多様化の一途を辿っています。このようなニーズの多様化を反映する形で、本年もネットサービスやアドテクノロジー、モバイル向けアプリ・ソリューション開発に加え、AIなど注目の技術も含む、幅広い分野の企業が受賞しています。

2016年は、Fast50受賞企業50社全体の3決算期売上高成長率の平均値は323.3%、受賞企業の過半数の3決算期売上高成長率が100% ～ 600%未満、上位3社が1,000%を超える結果になりました。受賞各社のプロフィールからは、TMT分野の成長企業の底力が感じられます。

TMT業界を取り巻く環境は常に変化の最中にあります。IoT、ビッグデータ、AIといったバズワードがひしめき合い、日々新しい技術が生まれる中で、卓越したビジネスモデルを開拓し、持続的な成長を目指すことは容易ではないかもしれません。そのような状況下において、各分野で目覚ましい成長を実現している受賞企業のビジネス展開には、この荒波を越えて勝ち抜くヒントが多数隠されているはずです。

最後に、本年度も「Fast50」プログラムに多数のご参加、ご協力をいただきましたことに重ねて御礼申し上げます。本Fastプログラムが、日本の成長企業の動向を知る有益な情報源として機能し、TMT業界の企業の持続的な成長に寄与することを願っております。

沼田 敦士
テクノロジー Fast50
日本代表

Technology Fast50

テクノロジー Fast50について

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来、
企業の成長性を知るベンチマークとして
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム

テクノロジー Fast50 プログラムとは

「テクノロジー Fast50」は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催しているTMT（テクノロジー・メディア・通信業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界３極（アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域）にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

ランキングについて

日本テクノロジー Fast50のランキング基準は過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

① ハードウエア
　半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他
② ソフトウエア
　ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウエア、他
③ 通 信
　無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他
④ メディア
　広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、他
⑤ ライフサイエンス
　バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他
⑥ クリーンテック
　再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウエア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業の各顧客に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

2016 Fast Facts

2016 受賞企業について

成長企業を取り巻く経済環境

2013年までは実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回るデフレの状態が続いていたが、2014年に17年ぶりに名目が実質を上回った。

2015年も前年に続いて実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回った。2014年から2015年にかけては名目GDP、実質GDPともに増加に転じ、緩やかではあるものの経済再生の道筋が見えつつある。

政府が経済財政運営の基本的態度として掲げている「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の流れが進んでいるといえる。

また、中小企業景況調査によると、2015年の中小企業の業況判断DIは後半に2期連続して改善しており、「一部業種に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きを示している」との基調判断が示された。

注：DIとは、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。

出典：内閣府　国民経済計算（GDP統計）
内閣府　政府経済見通し
内閣府　年次経済財政報告
日本政策金融公庫　中小企業景況調査（2015年8月）

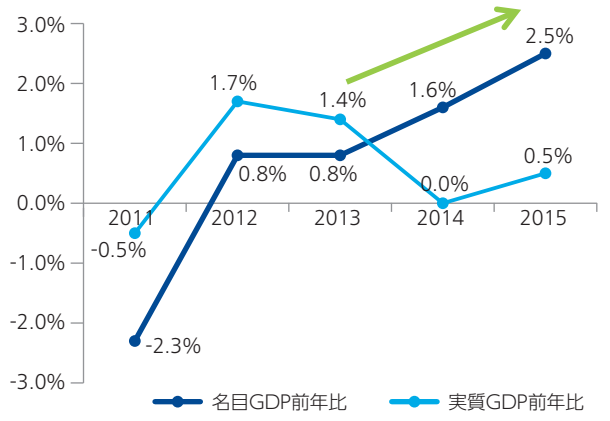
2015年の日本の株式市場への新規上場（IPO）数は94件で、対前年比120%と増加が続いている。

2014年、2015年は複数市場に上場した企業があったため、上場企業数でいうと2014年は77社、2015年は92社である。

新規上場会社を市場別にみると、新興企業が多く上場する東証マザーズへの上場の割合が近年大きく増加している。2015年は東証マザーズへの上場が61件と前年比138.6%の伸びを見せ、新規IPO全体の65%を占めた。

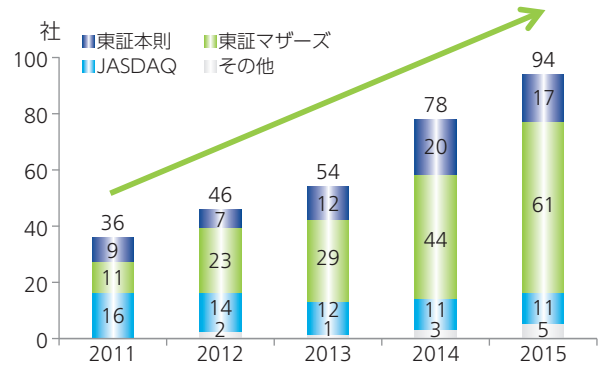
東証マザーズ指数を各年の年末日終値で経年比較すると、2013年に飛躍的に増加した後、2014年、2015年も概ね高い水準を維持している。

GDP成長率



出典：内閣府「国民経済計算」

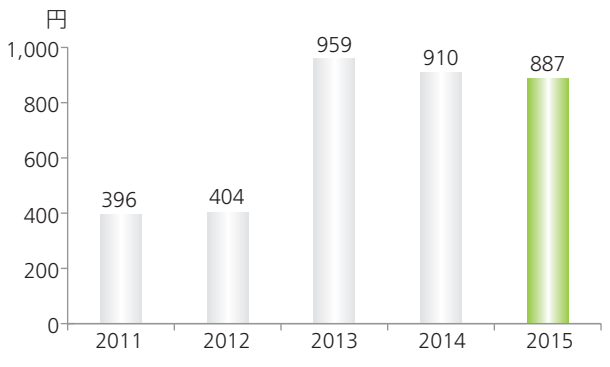
国内株式市場への新規上場件数



注1：重複上場をダブルカウントした総件数の推移。2011 ～ 2013年は重複上場はないが、2014年は1社、2015年は2社が2市場に同時上場した。
注2：Tokyo Pro Marketは除く

出典：有限責任監査法人トーマツ　IPO支援室

東証マザーズ指数（年末日終値）



出典：東京証券取引所

受賞企業の成長率分布

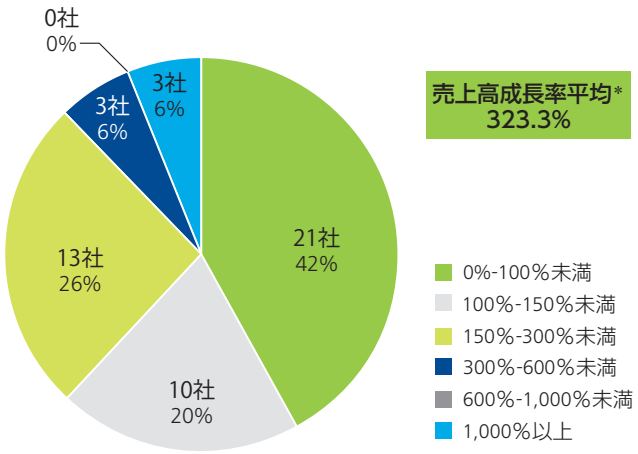
今回のFast50受賞企業においては、3決算期売上高成長率100%-600%未満の企業が過半数を占めた。

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は323.3%で、勢いのある新興企業の成長がTMT業界の活性化に寄与している。

本年度の結果では、上位3社の売上高成長率が著しく高い。第1位の株式会社ZUUの3決算期売上高成長率は5,195.95%で、群を抜いて急成長している。第2位の株式会社PKSHA Technologyは2,607.23%、第3位の株式会社トレタは1,853.89%と、いずれも3決算期という短期間で目覚ましい飛躍を遂げている。

日本企業全体を過去10年という長いスパンで見ても、売上増加率が1,000%を超える企業は数少ない中、Fast50の受賞企業の売上成長率には目を見張るものがある。

受賞企業の3決算期売上高成長率（2013年度～ 2015年度）(N=50)



*各社の成長率の値の平均

受賞企業の事業領域

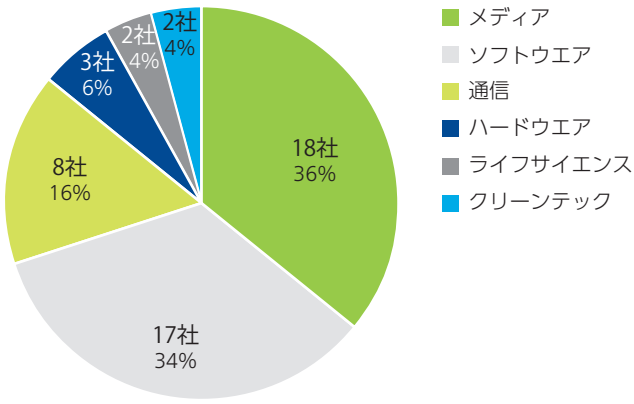
2016年の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがメディアで全体の36%を占めた。2位がソフトウエアで34%、3位の通信が16%だった。

TMT（テクノロジー・メディア・通信）領域の業種が受賞企業の8割以上を占めているが、それ以外のクリーンテック、ハードウエア、ライフサイエンスの企業の割合も増加傾向にある。上位受賞社には第5位にライフサイエンス事業を展開する株式会社ジーエヌアイグループ（3決算期売上高成長率453.74%）が入っている。

メディアの分野では、第1位の株式会社ZUU、第7位の弁護士ドットコム株式会社など、分野に特化したポータルサイトの躍進が目立った。

自然言語処理やAIなど、今後ますます需要が高まる可能性が高い技術を擁する企業も複数ランクインしており、次年以降のさらなる伸びが期待される。

2016年受賞企業の事業領域 (N=50)



受賞企業の売上高規模

2016年の受賞企業の売上高規模の内訳では、前年は増加していた10億円-50億円未満の企業が44%とそれ以前の水準に戻った一方、50億円-100億円未満が18%と割合を増やしているのが特徴的である。

売上高50億円以上の企業の受賞件数は2014年を境に2年連続で増加基調にあり、2016年は全体の30%以上を占めている。

売上50億円未満の企業が受賞企業の多数を占める傾向に変化はない。受賞企業の中には、いまだ拡大基調にあり、さらに今後も売上規模の拡大が見込まれる企業が多数含まれていると推察される。

受賞企業の上場市場

2016年の受賞企業の6割以上（32社）が上場している。これらの企業は、上場企業に求められる企業の継続性および収益性、企業経営の健全性などの審査基準を満たしているといえる。

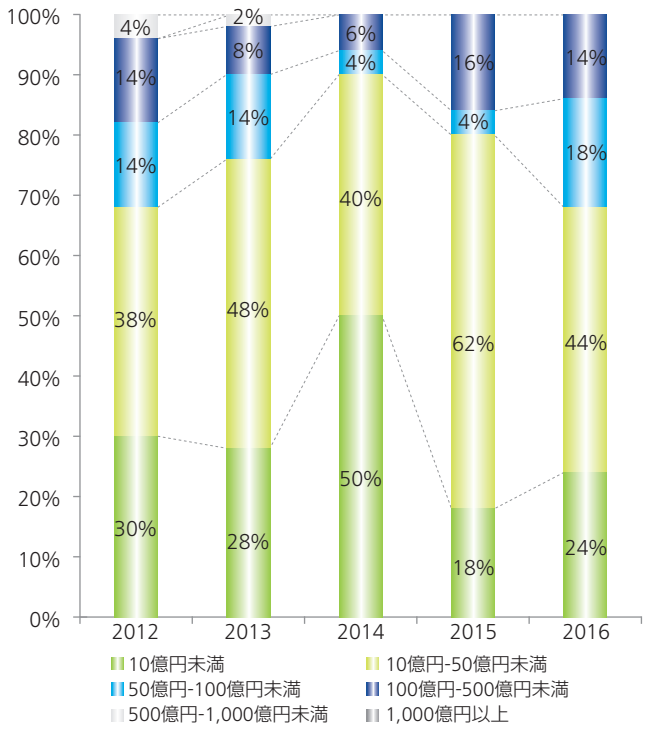
上場市場の内訳は東証一部10社、東証マザーズ22社、福岡証券取引所Q-Board1社だった。（うち1社は東証マザーズとQ-Boardの2つの市場に上場）

新規IPO件数で存在感を見せている東証マザーズ上場企業が、Fast50の受賞企業においても多数を占めている。東証への上場を目指している、勢いのある企業が大きく売上を伸ばし、市場活性化に寄与している。

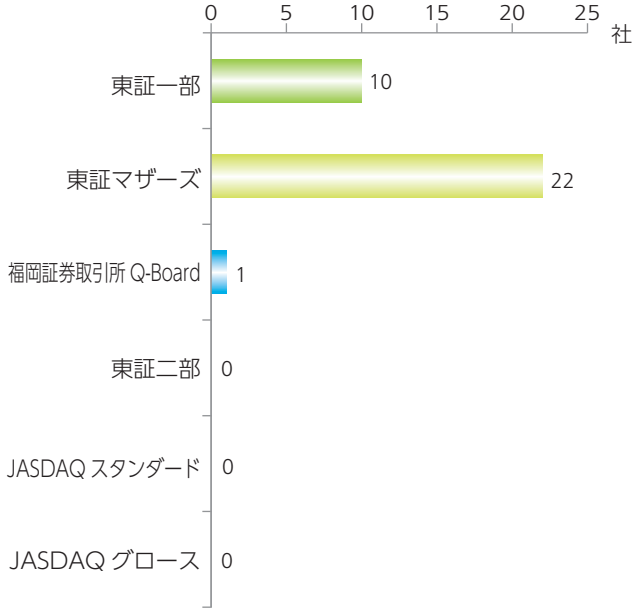
株式市場から調達した資金をもとに有効的に事業に投資し、成長につなげている企業が多数あることが見て取れる。

東証一部上場企業も受賞企業全体の1/5を占め、厳しい上場基準をクリアした優良企業が新興企業全体を牽引している。

受賞企業の売上高規模の推移（N=50）



2016年受賞企業の上場市場（N=32）



注1：2016年9月末日現在
注2：受賞企業のうち1社は、エントリー時は未上場だったが、ランキング発表時には上場済のため、「上場企業」としてカウントしている
注3：複数の取引所に上場している企業が1社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない

TMTインダストリーの他産業へのインパクト

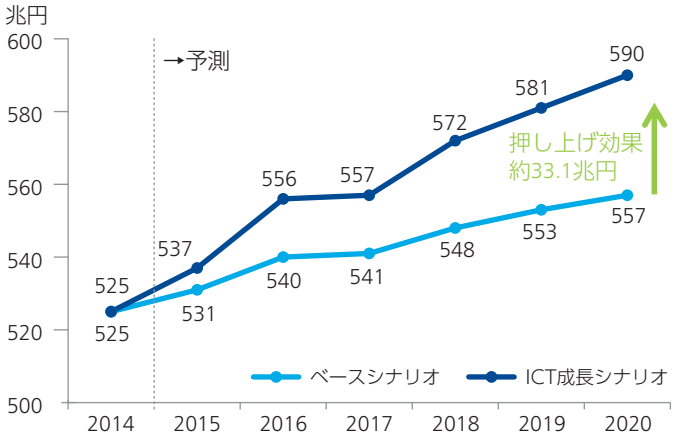
Fast50受賞企業は、TMTインダストリーを中心として、さまざまなICT関連のテクノロジーを活用した製品、サービスのイノベーションを創出している企業である。

総務省の試算によると、ICTに係る企業による投資が積極的に行われると仮定した場合、2020年度における日本の実質GDPはベースシナリオと比較して約33.1兆円押し上げられるとの結果になっている。

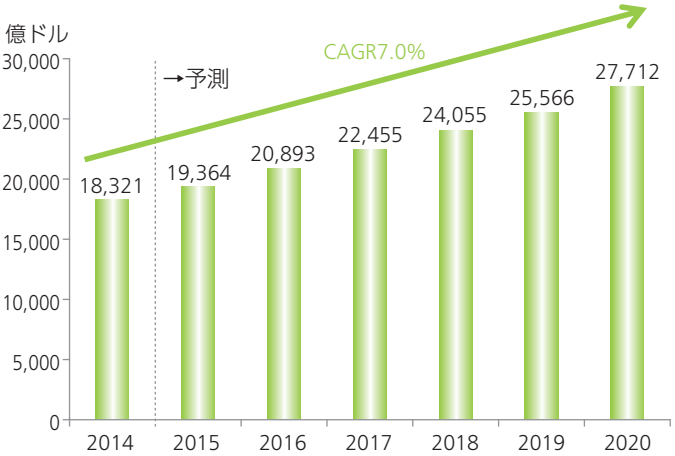
世界のICT市場推移に関しても、CAGR7.0%で続伸するという予測になっている。

ICT市場の世界的な伸長、日本におけるICT成長シナリオのGDP牽引という予測を実現するには、TMTインダストリーの企業の持続的な成長が不可欠である。Fastプログラムで顕彰される先進企業のICT分野での活躍が、今後の経済活動全体の活性化に大きなインパクトを与えるものであることが期待される。

ICT成長シナリオにおける実質GDPの押し上げ効果（予測）



世界のICT市場の推移（予測）



出典：総務省「平成28年版　情報通信白書」

The Top10

トップ10 企業プロフィール

2016年の上位10社の3決算期売上高成長率の平均値は1,193.18%となった。
めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、
高い成長率を達成した上位10社企業。
各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。

1位

収益成長率：5,195.95%

株式会社ZUU

資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供

http://zuu.co.jp/

代表取締役社長兼 CEO
冨田 和成 氏

株式会社ZUUは「世界中の誰もが、平等に学べ、平等に競争可能で、全力で、夢に挑戦できる世界を創る」を企業理念に掲げ、資産運用に関する総合プラットフォームを展開しております。

月間300万UUを超える金融経済メディア「ZUU online」をはじめ、人工知能が株価に影響する情報を厳選して提供する資産運用ツール「ZUU SIGNALS」の開発、30代の働く女性向け投資メディア「DAILY ANDS」を提供しています。2016年5月より、シンガポール現地法人を設立し、アジア版「ZUU online」の提供を開始致しました。

当社ではグローバルで最新のテクノロジートレンドを理解したCTO経験者や、金融、Webマーケティングのプロフェッショナルコンサルティングチームによる、デジタルマーケティング戦略の立案、オウンドメディア運用支援サービスを提供しております。

特に金融分野に強い専門コンサルティングチーム「FinTech推進支援室」を設立し、金融機関向けにオウンドメディアにおいて協業を進めています。
当社をご利用いただくお客様は金融分野にとどまらず、潜在化している顧客をWebで効率的に集客をされたいお客様や、自社のファンを育成し、ブランディングをされたいというニーズにも広く対応させて頂いております。

今後はFinTech,Real EstateTech,EdTechなど、資産運用のプロと資産家の間にある情報の非対称性を解決し理念を実現させるべく、アジア市場でも事業を加速して参ります。

2位

収益成長率：2,607.23%

株式会社 PKSHA Technology

機械学習／深層学習技術、自然言語処理を用いたアルゴリズムソリューションを提供

http://pkshatech.com/ja/

代表取締役
上野山 勝也 氏

PKSHA（パークシャ）Technologyは、４年前の2012年、深層学習領域のブレイクスルーと共に設立されました。「目の見えるインテリジェントなソフトウエアを作ることで世の中を新しくしていく -BI to AI-」というミッションの下、2016年現在、PKSHA Technologyは多くの企業様に、インテリジェントソフトウエアとしての「アルゴリズム」を配信・提供しています。データ収集ベースで約1,000万端末、アルゴリズム配信ベースで約300万端末。 この桁を一つ上に上げ、社会により大きなインパクトを与えることが直近の目標です。

PKSHA Technologyには、現在多くの若い才能が集まっており、そのうねりは日々加速しています。皆のモチベーションは、ポスト情報化社会（AI時代）へのワクワク感、ソフトウエアとウエブが持つポテンシャルが最大限に発現された社会とはどんなだろう、2020年の東京オリンピックでは、どんな未来が実現しているのだろう、そんな前向きな好奇心が、事業を日々ドライブしています。

そして私たちは「機械学習/深層学習技術」と「ウエブ（教師データの宝庫）」が、ポスト情報化社会（AI時代）への入り口であると捉えています。

私たちのイメージはこうです。「Step1: 黒い箱に閉じ込められていたソフトウエアはウエブに繋がり箱の外に飛び出し、Step2: ウエブ上の知識（教師データ）と繋がり、パラメータチューニング（学習）されることでインテリジェント化し、Step3: 学習済みアルゴリズムソフトウエア（広義のAI）となって、再び、私たちの手元の端末に戻ってきます。」

このイノベーションサイクルがあらゆる業界で起こったら、どのような社会になるでしょうか。きっと無機質な社会ではなくもっと豊かな人間的な社会になる気がしませんか。

このイメージは、我々だけでは到底実現できないので、いろんな方、いろんな企業様とご一緒させて頂き、共に実現していきたいです。 皆さまと近い将来ご一緒させて頂くご縁を楽しみにしています。

3位

収益成長率：1,853.89%

株式会社トレタ

飲食店向け予約顧客台帳サービスアプリケーション

https://toreta.in/jp/

代表取締役
中村 仁 氏

株式会社トレタは、高級レストランや居酒屋などあらゆる飲食店の予約を、簡単・便利に管理ができる予約／顧客台帳のアプリケーションを提供している会社です。

2013年12月にサービスをリリースして以来、飲食店の現場を意識した使い勝手への徹底したこだわりが高い評価をいただき、現在までに登録店舗は7,000店舗を超えており、累計予約件数は約1,400万件、人数にして約6,500万人分の予約が登録されているなど、拡大を続ける予約管理サービス市場の中でも成長を続けており、2016年9月現在で2年連続業界ナンバーワンとなる38%のシェアを獲得しております。

紙の予約台帳に置き換わるiPad予約台帳アプリ「トレタ」を中心に、最近では各社POSシステムとシームレスに連携する「POSコネクト」、様々なグルメサービスからの即時予約と予約実績管理を実現する「メディアコネクト」などの新機能を次々に開発しています。

これまで飲食店のスタッフが予約管理に費やしてきた多くの時間が「トレタ」の導入によって大幅に短縮が可能となるだけでなく、売上UPやリピート増、無断キャンセル防止など、店舗経営の向上にも力を発揮しております。「トレタ」は店舗経営に不可欠なオペレーションの効率化をサポートすると同時に、これまで最も情報化の遅れていた飲食業界のIT化を急速に普及させる核となるサービスを目指し、飲食店のみなさんが長く安心して使っていただける「経営プラットフォーム」への進化を実現してまいります。

4位

収益成長率：459.21%

株式会社ジーニー

アドテクノロジー事業

https://geniee.co.jp/

代表取締役社長
工藤 智昭 氏

株式会社ジーニーは、インターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「Geniee SSP」や、広告主様・広告代理店様へ新規集客や販促活動を自動化するマーケティング支援サービスの「MAJIN」の提供と広告運用のサービスを行っております。

当社は2010年4月の創業以来、インターネットメディアの収益最大化を実現するプログラマティックバイイングを推進し「RTB市場」という新たな日本国内市場を創出してきました。2016年7月には、これまでの広告配信システムやマーケティング支援サービスで培ったノウハウを活かし、マーケティングオートメーションツール「MAJIN」を自社開発、リリースいたしました。マーケティングオートメーションツールとは、事業における新規顧客の集客から、既存顧客や見込み顧客の育成（ナーチャリング）を人工知能（AI）が自動的に学習・効率化を行うマーケティング支援システムです。当社ではこのマーケティングオートメーションツールを活用し、広告主様・広告代理店様への新たな価値提供ができるよう、日々システム開発を続けております。

2012年からは急成長が見込まれるASEAN地域・国を中心に海外事業を展開してきました。シンガポール、ベトナム、インドネシアに続き、2016年8月には中国に現地法人を設立し、現地企業のニーズに即したプラットフォームの提供を進めております。

当社は今後も「Ad-venture the Future.アドテクノロジーで世界を変える。」をミッションとし、最先端の広告テクノロジーによる顧客の収益最大化を目指してまいります。

5位
収益成長率：453.74%

株式会社
ジーエヌアイグループ

中国で、新薬探索から製造販売までを行う日本の製薬会社です。

http://www.gnipharma.com/

取締役・代表執行役社長兼 CEO
イン ルオ 氏

当社グループは世界有数の経済大国である中国、日本に経営基盤を置き、中国に自社の製薬工場を持つことで、新薬探索・臨床開発から製造販売まで一貫した事業活動を行い、且つ、コスト優位性の高い中国で得たデータを基に国際市場へも事業展開する事をビジネスモデルとしております。

私がコネチカット大学ヘルスセンターでキャリアをスタートした時、人類にとって「健康」が最大の望みであると感じ、ライフサイエンスを通じて、様々な病気に苦しむ多くの患者の皆さまの希望を叶えたいとの信念を持ちました。当社グループは、中国において特発性肺線維症患者に対する現時点で唯一の承認薬であるアイスーリュイ（中国語：艾思瑞®）を提供しております。この事で多くの方の健康に寄与でき、私ひいては当社グループにとって、ひとつの夢を実現させたと信じております。また、本年より中国で得たデータを基に、米国においても新薬開発の準備を進めており、着実に事業を拡大しております。

世界の製薬産業は日進月歩の業界であり、当社グループも過去の成果に甘んじているわけにはいかず、引き続き新薬開発に注力し、新ビジネスモデルを採用すると共に、新たな方向性を探っていく必要があると考えております。中でも、肝臓、腎臓、及び白血病患者の皆様に対して新薬をお届けすることを今後の新しい目標としております。

かつて、世界のバイオテック産業は医療制度改革、薬剤開発費の上昇、財務危機又は繰り返される法改正等に遭遇して参りました。しかし、私は、創業当初に抱いた信念をもって、当社グループの戦略を着実に実行した先には、小さな多国籍企業から、将来的に真の多国籍グループ企業に成長し、当社グループの新薬が世界中の人々の希望を叶える日が必ず来るものと信じております。

6位
収益成長率：347.84%

株式会社
アストロ数理
ホールディングス

業務システムの企画・開発・運用および自社ERPパッケージ提供

https://www.astro-suri.co.jp/

代表取締役社長
日下 康幸 氏

株式会社アストロ数理ホールディングスは、「業務に即したユーザー体験を追求したUI」と「世界最速レベルの処理を実現するデータベース」を備えた大規模業務システムの企画・開発・運用および、それらを流通・小売業様向けにパッケージ化した『AstroBlasterシリーズ』を提供しています。
2012年より本シリーズの企画を開始。現事業会社3社の経営統合を経て、僅か3年半で本プログラムを受賞するまでに成長することができました。

今では当たり前のITが日本企業に導入されてから約20年。その間、我々の生活はITの進化によりめまぐるしく変化し、デジタルデバイスが常に身近になりました。今、パソコン時代とは違った業務システムが求められてきています。また、POSやIoTの普及により発生する大量データの処理に高速なシステムが求められています。

私たちは導入企業様のビジネスプロセス再設計から参画し、経営者が見たい情報が細かくなればなるほど複雑化する傾向にある“ユーザーのシステム利用体験（UX）”をマニュアルレスでも迷わないよう設計し、実際に触れる「モックアップアプローチ」で要件定義を行います。
そこに1億レコードを1秒で処理できる自社オンメモリー DB「CoreSaver®」を組み合わせ、純国産の基幹システムと情報システムを構築します。このDBは、証券取引所での取引板、大手スーパーマーケット、メガキャリアの通信網評価システムなど、様々な業態へ25年に及ぶ導入実績を有しています。

今後は、より幅広い規模・業種の企業様へ日々業務で利用するシステムを業界標準としてご提供し、皆様の時間を作業から有意義な付加価値業務へ移行できるよう、グループ一同邁進してまいります。

7位

収益成長率：282.61%

弁護士ドットコム株式会社

法律相談サイト「弁護士ドットコム」の運営、クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供

https://corporate.bengo4.com/

代表取締役社長兼CEO
元榮 太一郎 氏

弁護士ドットコム株式会社は、「専門家をもっと身近に」を理念に、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」の運営と、弁護士事務所および税理士事務所の業務支援サービス「弁護士ドットコムPro」「税理士ドットコムPro」「弁護士ドットコムキャリア」、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供しています。

法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」は、月間サイト訪問者数が約1,000万人に上り、登録弁護士数は国内弁護士の3.5人に1人にあたる約1万2千人が登録しています。またユーザーからの法律相談に弁護士が回答する無料法律相談サービス「みんなの法律相談」における累計法律相談件数は約50万件にのぼり、弁護士が回答する良質なQAデータベースが日々積み上がっています。
2014年12月には東京証券取引所マザーズ市場に上場し、ユーザーおよび弁護士の方々に支えられ現在にいたります。

今後は、弁護士のマーケティング支援から業務支援へと支援領域を拡げるとともに、アメリカにおいて近年注目分野として定着している『リーガルテック』分野に進出いたします。
『リーガルテック』とは、法律業務の効率化を図るクラウド、ブロックチェーンおよびAIなどの技術の総称を指します。

当社は既に2015年10月にクラウド契約サービス「クラウドサイン」をリリースし、リリース10カ月で導入企業数が3,000社を突破しています。また、リーガルテック分野の研究開発を行なうリーガルテックラボを新設し、2016年7月にIBM Watson 日本語版ピッチイベント『SoftBank World Challenge 2016』で最優秀賞を受賞しました。今後リーガルテック分野においてはAIおよびブロックチェーン技術の研究開発に注力し、日本のメガベンチャーを目指し一層尽力していく所存です。

8位

収益成長率：270.21%

株式会社マイネット

スマートフォン向けゲームサービス事業

http://mynet.co.jp

代表取締役社長
上原 仁 氏

株式会社マイネットは2006年7月に創業致しました。
人と人とを結びつける「オンラインサービスの100年企業」を経営ビジョンに掲げ、現在ではスマートフォンゲームを買取り、再生・運営を行うゲームサービス業を展開しております。

ユーザーの皆様には「長く、ワクワクする空間」をゲーム内で提供し、ゲームメーカーには人員再配置、利益確定といったニーズをゲームの買取という形で解決するソリューションを提供しております。いわゆるB to B to Cのサービス事業者となります。

日本のスマートフォンゲーム市場は順調に成長してきましたが、既に市場規模は頭打ちとなり、規模拡大を狙うより効率性を狙うターンとなってきました。
収入の落ち着いたゲームタイトルは手放し、利益を確定し、ホームランを狙うべく新規ゲームタイトルの開発に人員を再配置することが重要となっております。

当社が獲得したゲームタイトルは独自のノウハウで継続的に利益が出る体質に生まれ変わります。ゲームサービスに特化したマイネットが運営することで、ゲームメーカーよりも利益を創出することが可能となります。

当社は今後もゲームの買取を積極的に行いながら、ゲーム業界になくてはならない産業のインフラとなることを目指しております。また現在は、新規事業の創出にも力を入れて取り組んでおります。ゲームサービス事業を軸としながら、領域No.1の成長事業を複数持つメガベンチャーになることが目標です。

9位
収益成長率：234.97%

株式会社
チームスピリット

Workforce Success Platform
「TeamSpirit」の提供

https://www.teamspirit.co.jp/

代表取締役社長
荻島 浩司 氏

株式会社チームスピリットは“変化に挑戦する人と企業の成功に、常識を超えたサービスで貢献する”という企業理念のもと、Workforce Success Platform「TeamSpirit」を提供している会社です。

Workforce Success Platform とは、今いる人を活性化するため企業が取り組むべき様々な活動をホリスティック（holistic）にサポートするサービスの総称です。

具体的には、働く人の視点に立って［経費精算］［勤怠管理］［就業管理］［工数管理］［電子稟議］など“めんどくさい”事務作業を効率化して、“いきいき”とした時間を創り出すタイムマネジメントを実現する「TeamSpirit」と、マネジメントの視点から［プロジェクト・リソース計画］［人的情報管理］など、ワークフォース・マネジメントを実現する「TeamSpirit ファミリー製品」を提供し、これをクラウドやモバイルなど最新のICT環境と多層的に組み合わせることで、働き方のイノベーションを実現します。

今世界では製造業からサービス業へと働く人がシフトする歴史的な産業構造の転換が進んでいます。もはや生産方法や品質での差別化は難しくなり、人の内面から湧き上がる個性や、個人の知的で創造的な活動のみがブランドを創り出し、知的生産が企業の命運を分ける時代となりました。さらに国内ではこれからの労働力人口の減少を見据え、個人の働き方を根本から見直し「今いる人を活性化」する取り組みは待った無しの状況です。

弊社自身が2011年に米国のSalesforce.comの投資を受け、それまでの受託開発業から100% SaaS提供企業にトランスフォームした強烈な経験を生かして、これからも変化に挑戦する世界中の人と企業の成功に、常識を超えたサービスで貢献してまいります。

10位
収益成長率：226.15%

オーマイグラス
株式会社

国内最大級ECサイトと店舗のオムニチャネルによるメガネ販売事業

http://www.ohmyglasses.co.jp/

代表取締役社長
清川 忠康 氏

オーマイグラス株式会社は、「日本のメガネをインターネット等、最新のテクノロジーを活用し、世界中で売りたい、世界中の人に伝えたい」、という思いのもと創業し、ECサイトと店舗のオムニチャネルによるメガネ販売事業を行っております。

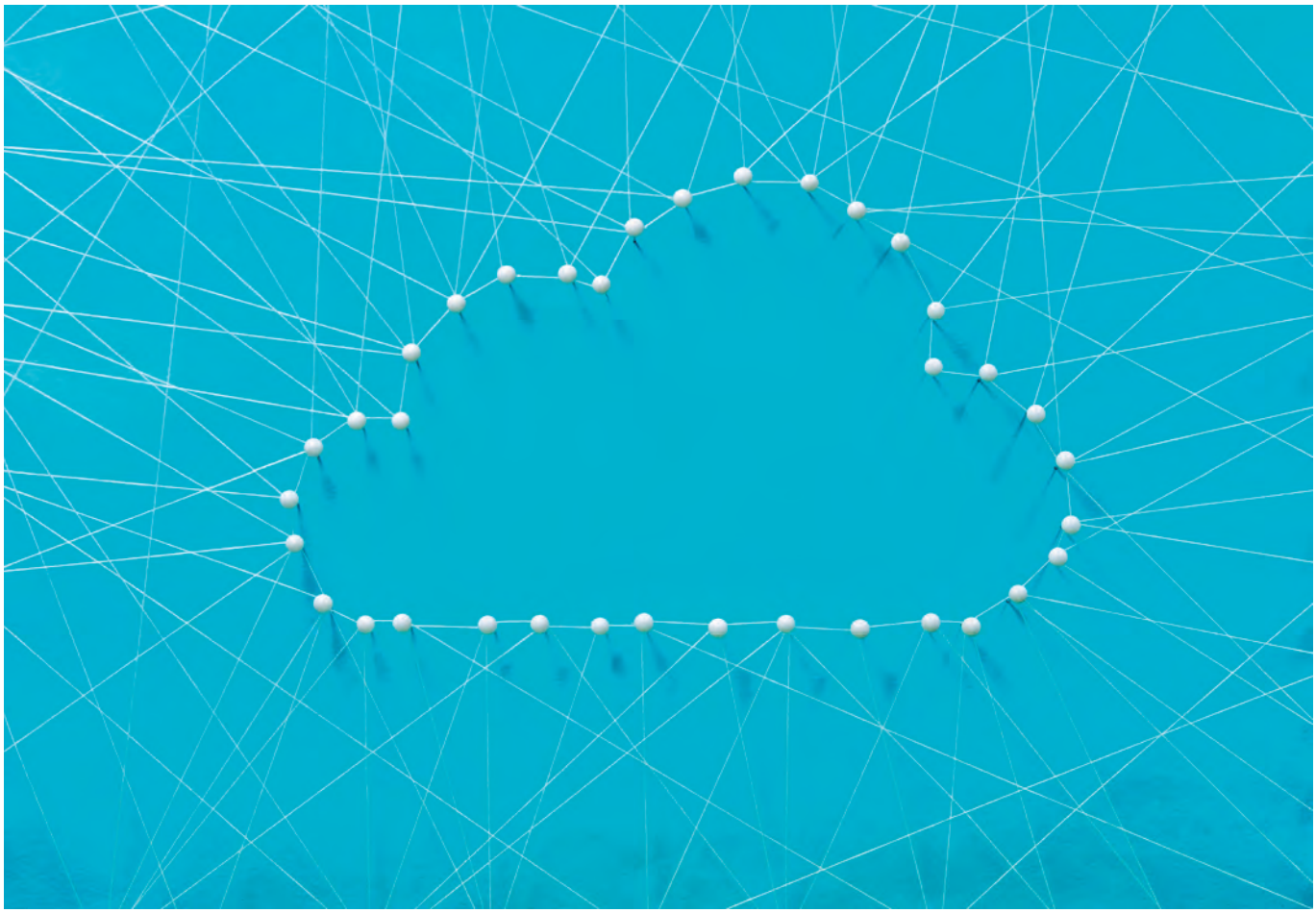
ECサイトは、「世界中のメガネの中から、運命の1本に出会える」をコンセプトに、インターネットの特性を生かして10,000種類以上の商品を取り扱っており、国内最大級のメガネECサイトとなっております。福井県鯖江市で製造したプライベートブランドのTYPE、Oh My Glasses TOKYOをはじめ、人気ブランドのメガネ・サングラスを、自宅で無料試着から購入まで行うことを可能にすることで、お客様に新しいメガネの購入体験を提供し続けております。

店舗は、取扱商品数を人気の数百種類に絞り込んだ小坪で高効率な店を5店舗運営しております（渋谷ロフト店、新宿ミロードモザイク通り店、大宮東口店、浜松町店、川崎アゼリア店　※2016年9月末時点）。店頭での取扱商品数は絞り込んでおりますが、タブレット発注や取り寄せ試着により、店頭にはない10,000種類以上のメガネから「運命の1本」を購入することが出来ます。

今後は、鯖江産プライベートブランドの強化を通じて鯖江市のメガネ産業活性化に貢献するとともに、海外にも積極的に進出して国産メガネの価値を世界に発信し続けてまいります。

Technology Fast50

Japan Ranking



＊（未）は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。（2016年9月末現在）
＊（　）内の数は、今年度を含む受賞回数を示す。（初受賞企業の場合は省略）

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社ZUU（未）	5,195.95%	資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供	東京都	冨田 和成	http://zuu.co.jp/	メディア
2	株式会社PKSHA Technology（未）	2,607.23%	機械学習／深層学習技術、自然言語処理を用いたアルゴリズムソリューションを提供	東京都	上野山 勝也	http://pkshatech.com/ja/	ソフトウエア
3	株式会社トレタ（未）	1,853.89%	飲食店向け予約顧客台帳サービスアプリケーション	東京都	中村 仁	https://toreta.in/jp/	ソフトウエア
4	株式会社ジーニー（未）（4）	459.21%	アドテクノロジー事業	東京都	工藤 智昭	https://geniee.co.jp/	メディア
5	株式会社ジーエヌアイグループ	453.74%	中国で、新薬探索から製造販売までを行う日本の製薬会社です。	東京都	イン ルオ	http://www.gnipharma.com/	ライフサイエンス
6	株式会社アストロ数理ホールディングス（未）	347.84%	業務システムの企画・開発・運用および自社ERPパッケージ提供	東京都	日下 康幸	https://www.astro-suri.co.jp/	ソフトウエア
7	弁護士ドットコム株式会社（2）	282.61%	法律相談サイト「弁護士ドットコム」の運営、クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供	東京都	元榮 太一郎	https://corporate.bengo4.com/	メディア
8	株式会社マイネット	270.21%	スマートフォン向けゲームサービス事業	東京都	上原 仁	http://mynet.co.jp	ソフトウエア
9	株式会社チームスピリット（未）	234.97%	Workforce Success Platform「TeamSpirit」の提供	東京都	荻島 浩司	https://www.teamspirit.co.jp/	ソフトウエア
10	オーマイグラス株式会社（未）	226.15%	国内最大級ECサイトと店舗のオムニチャネルによるメガネ販売事業	東京都	清川 忠康	http://www.ohmyglasses.co.jp/	ハードウエア
11	株式会社メタップス（2）	217.00%	ビッグデータと人工知能（AI）を駆使して経済やお金の再発明を目指すテクノロジーカンパニー	東京都	佐藤 航陽	http://corp.metaps.com/	ソフトウエア
12	株式会社レントラックス（2）	196.77%	アフィリエイトサービスプロバイダ	東京都	金子 英司	http://rentracks.co.jp/	メディア
13	株式会社Speee（未）（6）	183.07%	Webマーケティング事業、インターネットメディア事業、医療事業	東京都	大塚 英樹	http://www.speee.jp/	通信
14	株式会社デザインワン・ジャパン（2）	174.30%	オールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営	東京都	高畠 靖雄	http://www.designone.jp/	メディア
15	ダブル・スコープ株式会社	174.08%	リチウムイオン電池用絶縁膜（セパレーター）の製造販売	東京都	崔 元根	http://w-scope.co.jp	クリーンテック
16	株式会社セレス（2）	170.25%	スマートフォンメディア事業	東京都	都木 聡	https://ceres-inc.jp/	メディア
17	株式会社じげん（6）	161.09%	ライフメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	http://zigexn.co.jp/	メディア
18	株式会社アイリッジ（3）	156.89%	スマホ向けO2Oソリューションの提供、アプリ開発、マーケティング支援	東京都	小田 健太郎	http://iridge.jp	ソフトウエア
19	株式会社SHIFT（4）	150.70%	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	東京都	丹下 大	http://www.shiftinc.jp/	ソフトウエア
20	株式会社アトラエ（2）	148.43%	成功報酬型求人メディアGreen、及びその他サービスの運営	東京都	新居 佳英	http://atrae.co.jp/	メディア
21	株式会社クロス・マーケティンググループ（3）	136.13%	リサーチ事業、ITソリューション事業、プロモーション事業等	東京都	五十嵐 幹	http://www.cm-group.co.jp/	メディア
22	株式会社バンク・オブ・イノベーション（未）（3）	131.70%	スマートフォン向けゲームアプリの開発・運営	東京都	樋口 智裕	http://www.boi.jp	ソフトウエア
23	ペットゴー株式会社（未）（5）	129.22%	ペットコマース＆サービス事業、ペットデータ事業、動物病院事業	東京都	黒澤 弘	http://corp.petgo.co.jp	メディア
24	株式会社豆蔵ホールディングス（6）	127.48%	最先端の技術力と開発手法でシステムのコンサルから実現までを支援	東京都	荻原 紀男	http://www.mamezou-hd.com/	ソフトウエア
25	株式会社テラスカイ（3）	125.55%	クラウドに特化したシステム開発、サービスの提供	東京都	佐藤 秀哉	http://www.terrasky.co.jp/	ソフトウエア
26	株式会社クリエイターズマッチ（未）	115.57%	日本最大級のインターネット広告制作プラットフォームを展開	東京都	呉 京樹	http://c-m.co.jp/	メディア
27	株式会社フィックスターズ（3）	107.60%	高度なソフトウェア技術による高速化ソリューションの提供	東京都	三木 聡	http://www.fixstars.com/ja/	ソフトウエア
28	株式会社リニカル（3）	106.00%	製薬会社から新薬開発業務をグローバルで受託するビジネスを展開	大阪府	秦野 和浩	http://www.linical.co.jp/	ライフサイエンス
29	株式会社マーケットエンタープライズ（2）	104.86%	ネット型リユース業	東京都	小林 泰士	http://www.marketenterprise.co.jp	クリーンテック
30	株式会社アイスタイル（3）	99.99%	美容系総合ポータルサイトの企画・運営、関連広告サービスの提供	東京都	吉松 徹郎	http://www.istyle.co.jp/	メディア
31	WASHハウス株式会社（未）（2）	94.93%	遠隔監視によりクリーン運営・管理されるコインランドリーの展開	宮崎県	児玉 康孝	http://www.wash-house.jp/	クリーンテック
32	ソーシャルワイヤー株式会社（4）	93.17%	@Press・@クリッピング・CROSSCOOP・TRANSMARTの運営	東京都	矢田 峰之	http://www.socialwire.net/	通信
33	株式会社ホープ（3）	90.87%	アプリ「マチイロ」の運営、地域と行政をつなぐ総合サービス会社	福岡県	時津 孝康	http://www.zaigenkakuho.com/	メディア
34	株式会社U-NEXT（2）	89.77%	VOD（映像配信）事業、MVNO・光インターネット回線事業	東京都	宇野 康秀	http://unext.co.jp	通信
35	ナイル株式会社（未）	85.40%	アプリ発見サービス「Appliv」の運営およびWebコンサルティング事業	東京都	高橋 飛翔	http://nyle.co.jp/	メディア
36	株式会社エクストリーム（2）	80.36%	クリエイターとエンジニアのプロダクションカンパニー	東京都	佐藤 昌平	http://www.e-xtreme.co.jp/	ソフトウエア
37	スローガン株式会社（未）	80.03%	人材採用支援（コンサル・人材紹介）、メディア、HR Tech、VC投資	東京都	伊藤 豊	http://www.slogan.jp/	メディア
38	株式会社VOYAGE GROUP（6）	79.86%	アドテクノロジー事業とメディア事業を2本柱とした事業開発会社	東京都	宇佐美 進典	http://voyagegroup.com/	メディア
39	INCLUSIVE株式会社（未）（2）	78.42%	人や企業を活性化する、メディアの運営・収益化サービスを提供	東京都	藤田 誠	https://inclusive.co.jp/	メディア
40	ピクスタ株式会社（3）	77.45%	デジタル素材のマーケットプレイス「PIXTA」の運営	東京都	古俣 大介	https://pixta.co.jp/	通信
41	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社（3）	69.33%	AI（人工知能）技術をベースにしたWebマーケティングサービスの開発・提供	大阪府	ﾄｰﾏｽ ﾌｫｰﾘｰ	http://www.silveregg.co.jp/	通信
42	株式会社RS Technologies（2）	59.57%	シリコンウェーハの再生・精密加工	東京都	方 永義	http://www.rs-tec.jp/	ハードウエア
43	GMOメディア株式会社	56.56%	若年女性向けスマホサービス及びＥＣメディアの企画・開発・運営	東京都	森 輝幸	https://www.gmo.media	メディア
44	株式会社ハーツユナイテッドグループ（8）	48.07%	ソフトウェアの不具合を検出・報告するデバッグサービス等	東京都	宮澤 栄一	http://www.heartsunitedgroup.co.jp/	通信
45	株式会社エイチーム（7）	44.03%	スマートフォンアプリや比較・予約サイトの企画・開発・運営	愛知県	林 高生	http://www.a-tm.co.jp/	通信
46	株式会社ベガコーポレーション（2）	42.89%	インターネットによる家具を中心としたEコマース事業	福岡県	浮城 智和	http://www.vega-c.com	通信
47	株式会社ネットプロテクションズ（未）（4）	41.21%	後払い決済サービスの提供、FinTechサービスの開発	東京都	柴田 紳	http://corp.netprotections.com/	ソフトウエア
48	株式会社エル・ティー・エス（未）	37.18%	先端IT活用コンサルティング、B2Bプラットフォーム「アサインナビ」運営	東京都	樺島 弘明	https://lt-s.jp/	ソフトウエア
49	株式会社オロ（未）（4）	35.50%	クラウドERPの提供、デジタルを中心としたマーケティング支援	東京都	川田 篤	https://www.oro.com/	ソフトウエア
50	株式会社ブレインパッド（9）	30.29%	企業の経営改善を支援するビッグデータ活用サービス、デジタルマーケティングサービス	東京都	佐藤 清之輔	http://www.brainpad.co.jp/	ソフトウエア

連絡先

日本テクノロジーFast50についてのご質問などは、
下記までご連絡ください。

〒100-6211
東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内ビル
有限責任監査法人トーマツ
テクノロジー Fast プログラム 日本事務局
Email : fast_japan@tohmatsu.co.jp

TMTインダストリーグループについてのご質問などは、
下記事務局までご連絡ください。

■TMTインダストリー事務局
jp_tmt_contact@tohmatsu.co.jp

Deloitte.
デロイト トーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームおよびそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家（公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど）を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL（または“Deloitte Global”）はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

ⓒ 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.